

観光地ケアンズの生成と日本企業 —イメージ戦略をめぐる政治過程と地域社会変動—

小野塚和人*

1. 問題の所在

オーストラリア（以下、豪州とする）社会は、観光を通じていかにして国家像の転換を図ろうと試み、アジアへの参画を進めようとしたのか。豪州は欧米諸国とは地理的に隔絶した位置にあり、国際的な観光地としての認識は1970年代以後の航空輸送の拡大と並行する。従って、戦後、特に1970年代以後の観光推進事業は豪州の国家像の改変を考察する題材として、好個の事例を提供する。特に辺境の田舎町であるケアンズの観光地化は日豪両国の政治経済的な状況を深く反映している。ケアンズは豪州国内の他都市と異なり、観光地としての歴史がなく、1984年から90年代初頭の間に、突如として国際的な観光地へと変貌を遂げた。人口16万人のケアンズに、国内外から年間210万人もの観光客が訪れる。ケアンズは日本資本の力によって成長を遂げ、そこには豪州社会側の観光推進にむけた試みと日本社会側のバブル景気との完全な一致がみられた。従って、ケアンズの事例は、豪州とアジア（とりわけ日本）との関係を顕著に表す。ケアンズでは、豪州によるアジアとの参画に向けた政策と関連した社会変動が象徴的に現れる。

以上の性質にも関わらず、ケアンズの戦後の社会変動はこれまで考察の対象とされなかった。豪州社会の考察は南部地域に大きく偏り、北部地域とその地理的性質は看過されてきた。ケアンズを扱った先行研究として、第一に、Thorp (2007) はThorp (2005) をもとにし、豪州南部地域の住民にとってのケアンズという場所のイメージの変遷を、主に1920年代から70年代までを対象に考察している。第二に、Jones (1976) は第二次大

戦前のケアンズの社会変動を記述している。第三に、Dyer et al. (2003) はケアンズのアボリジニの観光への参加とコミュニティへの影響を扱っている。第四に、Nakanishi and Tsuchida (2003) はグリーン島開発をめぐる、開発推進側と地域住民の協働による開発過程を記述している。第五に、Stimson et al. (1998) はケアンズの地域経済への観光業がもたらした経済効果を、インプット－アウトプット分析を用いて数量的な考察を行っている。しかし、ケアンズが日本との関係で現在のような観光地として生起してきた過程や地元住民の開発過程への参入背景やそれに伴う軋轢は、これらの研究には登場しない。⁽¹⁾

本稿では、ケアンズの観光地化が進んだ1980年代から90年代初頭を対象にする。そして、第一に、観光推進と新たな国家像の普及にむけた豪州国内の政治経済的な諸要因を考察する。特にケアンズが観光地化を推進するなかで現地住民のおかれた状況と、クインズランド（以下、QLDとする）州政府といった諸組織による広報活動や誘致活動に注目する。第二に、それらの諸施策によって生まれた社会変動を記述する。ここでは、ケアンズで最も目立った活動を見せた日本企業である大京の活動を軸に、町の変化と住民の反応を解明する。第三に、日本企業の活動に対する反対運動を軸に、観光開発が地域社会にもたらした帰結を考察する。

戦後のケアンズの社会変動を扱った資料は管見の限り少なく、公文書も含め現在はほとんどが残存していない。本稿では資料の検討に加え、新聞記事の分析と、日豪双方の関係者に対する聞き取り調査によってその不足を補完した。

2. 観光業を通じた再建

1) 地元住民と地元議会の動き

1980年代初頭、在来産業の衰退はケアンズの

*一橋大学大学院社会学研究科、
日本学術振興会特別研究員

地域経済に深刻な打撃を与えていた。ケアンズ地区の失業率は継続して10%を越えていた（CE 2005：121）。ケアンズの主産業はサトウキビ栽培であり、豪州の製糖業の中核をなしていた。ケアンズの地域経済は工業部門を含めて製糖業に大きく依存しており、観光業の地域経済に占める割合は極めて低かった。

サトウキビ栽培に代表される第一次産業は機械化によって、これまでのように労働力を吸収する機能をもはや果たさなくなっていた。その後、代替産業として真珠貝の採取によるボタン加工業、煙草の栽培などが試みられた（Cameron McNamara 1987：2-5）。しかし、ケアンズの第一次産業はサトウキビの栽培とトロピカルフルーツの栽培に特化されていき、代替産業策はほとんどが失敗に終わった。

観光開発に向けた動きは1970年代にまでさかのぼる。サトウキビ栽培が利益を生まなくなってきたなかで、ケアンズ市長ロン・デイビス（Ron Davis；在任：1979～1988年）の目に入ったのはゴールドコーストの観光地としての繁栄であった。当時のゴールドコースト市長ブルース・スモール（Sir Bruce Small）は、広報活動と開発事業の誘致によって観光地化を成功させていった。幸運にも、ケアンズは熱帯雨林や青い海といった「商品」に恵まれていた。それらは、ひとの手を加える必要がなく、最小限のインフラ整備によって解決するものであった。デイビスからすれば、「砂浜しかない」ゴールドコーストに比べれば、ケアンズは観光資源に恵まれ、観光地としての成功は目に見えていた（Davis in Dione 1994：Appendix J）。

これをうけて、ケアンズの一部の住民は観光開発に向けた試みを開始する。しかし、ケアンズの地元議会や商工会には大きな力がなく、観光誘致に向けた動きはささやかなものであった。このような観光推進を正当化するものとして、ビル・カミングス（Bill Cummings）ら町の観光開発関係者が観光開発を進める外部機関を招致し、調査報告書が作成された。⁽²⁾ これらのレポートでは、ケアンズの港町としての機能に焦点がおかれ、近隣の熱帯雨林やグレートバリアリーフへの拠点として成長する可能性が示唆された。

ケアンズが日本との観光での関係を築いたのは、

1981年、ニューギニア航空の職員が、カミングスら町の観光開発関係者の元に、鹿児島からの航空便の乗り入れを申し入れてきたのが始まりである。1981年のケアンズへの初の日本からの観光客は、鹿児島からポートモレスビー経由でやってきた。一週間の日本人観光客は40人であった。当時、ケアンズには国際空港はなく、大型機の乗り入れは不可能であった。また、ニューギニア航空は資金面でも脆弱であり、日本からの飛行機も週一便を運航できるだけであった。

長期休暇が確保できず、数日間しか滞在できない日本人観光客に対し、地元の観光推進派は、記念品を携えて空港で出迎え、日曜日の夜には地元の住民と夕食会を開いた。日曜日には現地在住の日本人がグレートバリアリーフや内陸部のアサートン高原を案内し、日本人観光客には、「一日名誉市民」の地位を与えたりした（聞き取りA）。⁽³⁾

観光客の増大の転機となったのは、1984年のケアンズ空港の国際空港化であった。国際空港化に向けた動きは1970年代の後半から始まる。観光を推進しようとする北クインズランド広報部（Far North Queensland Promotion Bureau）や市長デイビス、そして、ミック・ボーズィー（Mick Borzi）らは州政府や連邦政府と交渉を続け、空港建設を完遂させた（CCC Various Years）。この空港建設にあたり、「変化をいつも嫌がるケアンズの人々」を説得するための論争は決して小さいものではなかった（Davis in Dione 1994:Appendix J）。筆者の聞き取りに対しても、観光開発に従事した関係者は一様にこの論争を振り返りたがらなかった。観光開発に対し、環境保護、地元住民による税負担、社会的な影響といった観点からの反対が起こった（聞き取りG）。その証拠に、市議会による空港運営にむけた議決は決着がつかず、結果として港湾委員会（Port Authority）という別の組織によって空港が運営されることになった。

2) QLD州政府の動き

ケアンズの位置するQLD州も、同時に観光開発による地域振興に向けて始動していた。在来産業の行き詰まりはケアンズだけでなくQLD州全体の問題でもあった。観光は最も効率よく外貨を獲得できる手段であるとされた。ハネムーン客一

組の落とす金は、数トンの鉱物資源の価格と同等であるとされる（日経1989年6月14日など）。ここで頻繁に用いられたのは、観光は「地域活性化の万能薬」という言い回しである。観光開発は雇用と多様な派生需要を生み、かつ、高額の初期投資をする必要がない。幸運なことに、ケアンズを始めとしたQLD州は熱帯雨林やグレートバリアリーフなどの「商品」を取りそろえており、発展への可能性を秘めていた。

しかし、当時の日本人にとって、観光地といえはハワイというイメージが強く、QLD州のことは知られてはいなかった。日本人の豪州観光も当初は南部地域に偏っていた。JTB（日本交通公社）のパンフレットにも、当初はケアンズの名前はな

かった。1980年代の日本人向けの観光では、「シドメルキャンベラ」、すなわち、シドニー、メルボルン、キャンベラを8日間程度で周遊するツアーが一般的であった。他にも北部と南部を周遊する「グレートバリアリーフ・シドニー」、メルボルンとゴールドコーストを周遊する「イルカペンギン」といった名称で売り出されていた。

しかし、観光推進事業における豪州各政府側の体系的な広報戦略が存在するわけではなかった。図1は当時の豪州国内における観光広報の主体と支出割合を示している。広報における政府の割合は、連邦政府11%、各州政府11%の計22%にすぎない。1990年代に至るまで、豪州国内では統一的な観光や投資誘致での広報政策がなく、各主体がそれぞれに行っていた。⁽⁴⁾ McMillen (1991) も指摘するように、豪州の観光事業においては、連邦政府、州政府、私企業（旅行代理店や航空会社など）が類似した内容の広報活動を行っており、不要な競争が起こっていた。⁽⁵⁾

体系だった広報戦略がないかわりに、直接投資の誘致は、観光地化に向けて決定的な役割を果たした。豪州は広大な国土の割に人口が少なく、経済規模も東京都と同程度である。従って、外資を呼び込むことで、資金調達をしなくてはならない。ケアンズを含め、QLD州全体として、海外からの投資は当初、かつての宗主国であったイギリス、そして、アメリカから誘致を行っていた。しかし、欧米諸国を襲った不況によって、「文化的な近接性」を持ったこれらの国々からの投資は思うように進まなかった（Pokarier 2000 : 221）。ここで注目されたのが、単独で高度経済成長を続ける日本であった。

当時の州首相、ジョー・ビェルキー＝ピーターセン（Johannes Bjelke-Petersen；在任：1968年～1987年）はデベロッパとしての日本企業に早くから注目しており、日本企業からの投資を誘致していた。図2は1975年7月にお

オーストラリアでの観光広報支出（1986/87年）

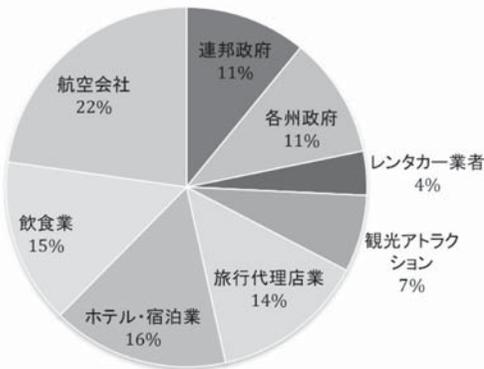


図1 豪州における観光広報の支出主体の割合 (Source: Carroll 1991a : 29)



図2 州首相の会合の様子。中央がビェルキー＝ピーターセン。日本の国旗を持ち、和服のような服を身につけている (1975年7月の様子)。 (Source: Heatley 1990 : 133)

ける州首相の会合の様子を示している。この風刺画は当時の各州の様相を端的に示している。中央がビエルキー＝ピーターセンであり、日本の国旗を持ち、和服のような出で立ちをしている。この様子からもQLD州が日本に対して特に好意的であり、積極的な関係構築を行っていたことが伺える。

同首相は、鉱山開発や牧場の開発、さらには観光開発を強力に推進し、開発の継続こそが「州の健全な姿」であるとした。開発事業に住民からの反対が出る場合には特別立法によって事業を強行したりもした。就任当初、同首相は、石炭や砂岩といった資源の開発を推進していった。しかし、QLD州の主力商品であった石炭の需要が1980年代には減少し、新たな経済活性化策が必要とされた。同首相は、観光開発は新たな雇用機会を創出し、「クインズランド的な生活様式」の向上に寄与するとした。観光開発を州を挙げて行っていくことは、開発主義的な政治を後押しし、「州の健全な姿」を誇示するのに役立った（McMillen 1991: 100; Fitzgerald 1984）。その結果、QLD州は日本に対して特に好意的な姿勢をとり、積極的な関係構築を行ってきた。QLD州政府は東京に事業所を構え、誘致と広報活動を行ってきた。

QLD州政府は、州内の不動産業者や観光業者を日本に派遣した。州政府東京事業所は彼らを有力な日本企業へと斡旋し、直接交渉を手助けた。また、同事業所は投資に関する諸イベントを開催・後援した。同事業所において開かれた投資セミナーには日本の小中学校の教室程度の部屋に毎回80人近くの人々が詰めかけた。投資セミナーは毎日数回（多い時は5回）にわたって開かれ、個人の投資家や不動産業者、弁護士が訪れていた。QLD州内の開発業者が日本の投資家と交渉する上でも、州政府のレターヘッドの使用を許可させ、開発事業の正当性と安全性の確約を手助けた（聞き取りB）。⁽⁶⁾

このなかで、ケアンズをはじめとするQLD州の観光地化に向けた課題は、航空便の増便にあった。日本と豪州の間では、当初、航空便数（直行便）は週3便、シドニーとメルボルン、ブリスベン間しか存在しなかった。QLD州政府東京事業所の恩地宏、ジョン・ケニー（John Kenny）、レ

ックス・ブレードン（Rex Breden）らは、運輸省〔当時〕や各航空会社に対して、増便に向けた働きかけを行った。1984年3月のケアンズ国際空港開港式典に際し、恩地らは全日空職員を招待し、その参加を機に、全日空によるチャーター便の運航が決定された。この全日空の動きに対して、日本航空も対抗策を講じることになり、ケアンズへのチャーター便の就航から定期便の運行が実現された。⁽⁷⁾

3. 無国籍的なリゾート地の生産

1) 日本企業の展開

このような投資誘致活動の結果、ケアンズにおいて最も目立った活動を見せたのは大京（大京観光とも。代表：横山修二）であった。1980年代、大京は「ライオンズマンション」の運営によって、急速に事業を拡張していた。大京の豪州への初の進出は、1972年、ブリスベン郊外の南バーネット地区における牛肉出荷用の牧場用地（106ha）の購入と運営である（AFR 1992年6月22日）。その後も大京の投資活動は一貫してQLD州内に特化され、当時、日本企業の主立った投資先でもあった南部の諸都市には投資を行わなかった。大京の代表取締役である横山修二は1970年代にもQLD州内の主要な場所を訪問していた。

ゴールドコーストを1983年において再訪した際、横山はその急成長ぶりに驚嘆した。その変化は、横山にはかつてのハワイを思い起こさせるほどであった（Hajdu 2005: 178）。大京はまず、ゴールドコーストにて集中的に投資活動を行っていた。しかし、大京の他にも、E.I.E.（代表：高橋治則）や松下興産といった日本企業や日本の著名人がゴールドコーストに不動産分野での投資を多数行っていた。

ゴールドコーストに対する日本からの投資が集中し、大京にとってのメリットが少なくなっていくに伴い、横山は新たな投資先を探しはじめていた。横山はどの事業においても常にトップを走ることを強く志向した。当初、関係者の予測は、南部のシドニーへの進出であった。しかし、横山が選んだのはサトウキビの広がる「何もない未開地」であったケアンズだった。この「未開地」をゼロ

から開発することは、先駆者であることを好む横山には必須条件であった。南部のシドニーはすでに他の企業が進出しており、特段に魅力のある場所ではなかった（聞き取りC、D、E）。

このケアンズへの投資の決定とビジョンに関し、横山率いる大京は、ケアンズを「第二のハワイ」にしようと試みた。日本からケアンズとハワイは同等の距離に位置する。ケアンズは時差が少なく、豪州南部の諸都市よりも日本に地理的に近接している。季節が反対で、トロピカルで、欧米の雰囲気を感じられる場所、としてケアンズは選択された。横山にとっては、熱帯雨林やグレートバリアリーフといった観光資源を有するケアンズは、ハワイに匹敵するかのようなりゾート地としての可能性を持つ場所として認識されたのだった（聞き取りE）。

このような「未開地」から「第二のハワイ」を創ろうという大京によるケアンズにおける実際の投資活動は、以下の通りである。第一に、ホテルの建設と買収を行った。1986年のヒルトン(Hilton Hotel)の経営権取得に続き、1989年のケアンズインターナショナル(Cairns International Hotel)買収時はパークロイヤル〔Park Royal〕、1990年にはフォーシーズンズ(Four Seasons Hotel) Matson Plazaとも。現在はリッジスエスプラネード〔Rydges Esplanade〕を買収していった。また、バックパッカー向けにはサーペントホステル(Serpent Hostel)を建設している(聞き取りD、E、F)。

第二に、ゴルフ場(パラダイスパームス〔Paradise Palms〕)の建設を開始する。他にも大京はゴルフ場建設とホテル建設などを目的とした商用目的の用地を購入している。パームコーブリゾート(Palm Cove)の土地の他に、キャプテンクックハイウェイ(Captain Cook Highway)沿いにリゾート地造成に向けた大規模な土地を取得する(Stimson et al. 1998: 169)。

第三に、住宅地を開発した。大京は高級住宅地造成を目論み、ケアンズ南西部のサトウキビ畑(243ha)をAUD2300万ドルで買収する(CM 1989年1月25日)。現在、この住宅地はフォレスト・ガーデンズ(Forest Gardens)という高級住宅地になっており、数多くの世帯(1,650区画)が居

住している(大京1996: 14)。

第四に、港湾の整備を行った。ケアンズ市街地の南部に位置し、トリニティ・インレット(Trinity Inlet)に面するトリニティ・ワーフ(Trinity Wharf)地区の整備に対し、大京は多額の出資を行う。この港湾整備事業には、港の改良工事だけではなく、周辺のホテルとカジノの建設をも含むウォーターフロント開発が含まれていた。特に、この港には海外からのクルーズ船や貨物船が停泊し、大京の所有物というよりも公的な施設とする側面が強い。しかし、大京の力によりこの港湾設備は改良工事を行い、設備を改善できたとされる。

第五に、周辺の無人島であるグリーン島とフィッツロイ島の永代借地権を取得した。この島嶼部の買収はそれまで永代借地権とその島へのクルーズ船の航行権を取得していたグレート・アドベンチャーズ(Great Adventures)社の経営権の買い取りによって実現された(Aust 1990年6月26日; CM 1990年4月25日)。この事業に際し、まず大京はグリーン島との連絡船を一から設計した。さらに、グリーン島には侵食防止に向けた加工工事を行い、船着き場の改良を行った。そして、2階建てのホテル(「グリーンアイランド・リゾート」)を島に建設した(大京1996: 14)。フィッツロイ島に関しては、大京は2000年頃に永代借地権を譲渡しており、開発は着手されていない。現在での観光客の行き先は主としてグリーン島になっている。

この他にも、大京は数々のイベントを豪州国内で主催した。ケアンズのパラダイスパームスゴルフ場においてはゴルフトーナメントを行った。大京はプロゴルファーであるグレッグ・ノーマンと専属契約を結び、日本国内外から、有力選手を数多く招待した。また、横山はスポーツ選手を好んでおり、社長室を訪れたスポーツ選手や政治家達を自らの創った「リゾート地」へと招いていた。大京はこの他にも、ゴールドコーストにおいてインディカーレースを主催し、豪州全国規模で、フェイス・オブ・オーストラリア(Face of Australia)というミスコンテストを行った。このような催しに際しては、報道陣に飛行機の座席を大量に買い取って招待し、その様子を報道させた。結果として大京の催しは日本国内の各種メデ

シアで報じられ、宣伝された。

さらに、大京が当時ケアンズとゴールドコーストで分譲していた住宅を日本国内に広報する媒体として『豪辞苑』が発行された。『豪辞苑』は大きさA5程度のサイズのカラーの冊子で、毎年内容を変えて1980年代後半から95年頃まで営業活動で全国的に配布された。『豪辞苑』は旅行代理店にもおかれ、ケアンズを広報する冊子としては新しかった。

この他にも、日本企業はケアンズ地区には進出したが、大京に比較すれば小規模であった。北野建設がホリデイ・イン (Holiday Inn) を所有し、タウン開発は、北部のトリニティビーチでの総合保養施設の建設を計画した。そして、東高ハウス (Toko House または Toko Haus とも。代表：井谷助二郎) は、南部のトリニティ・インレットにAUD5億ドルをかけた衛星都市の建設を計画した。また、ケアンズ北部70kmに位置するポートダグラスでは、日本信販がシェラトンミラージュリゾートをAUD3億ドルにて買収した (AFR 1989年7月4日；CM 1989年6月26日)。また、日本からの旅行代理店がケアンズへと進出を開始し、JTBでは1989年、日本旅行では1992年に現地営業所を設立している。

2) 規制と管理の不在

これらの日本企業の投資活動から見られるのは、逸脱的なまでの外国企業の活動の認可であるといえるだろう。特に、大京は本来公共事業とされる分野にまで投資活動を拡大した。ホテル建設やレクリエーション施設建設は、企業による投資活動として常軌を逸するものではない。しかし、ここでは2つの無人島の永代借地権取得、港湾事業整備といった事業までが私企業によってなされている。

豪州全体において海外からの直接投資は常に善であり、歓迎されてきた。特に、QLD州では、鉱山開発や牧場開発、技術開発といった生産性が高い部門での投資は、投資元の出自に関係なく受け入れられた。その理由には以下の二点が挙げられる。第一に、QLD州は南部諸州と異なり、工業化のブームが訪れることはなく、歴史的に農林水産業と鉱業に依存してきた (McMillen 1991 :

98)。産業基盤の薄いQLD州では投資による開発こそが雇用を生み、労働力を吸収してきた。投資は常に正の効果を生むものであり、その善悪を疑う余地はなかった。第二に、投資による開発事業は、ほとんどが人の居住しない地域で行われた。たとえ日本を含むアジアが投資元であっても、その土地は住民にとって意義は薄く、日常生活に対する影響も少なかった。

このような市場放任主義的な投資受け入れ体制であっても、問題が起こることは少なかった。連邦政府や州政府と、投資側の利害は完全に一致していた。海外からの投資家に求められたのは、連邦投資管理局 (Foreign Investment Review Board) の正式な許認可であり、後は連邦政府や州政府、地元議会トップといった関係者の了解を得さえすれば、実際的には投資は実行可能であった。このような土地利用に関しては豪州国内の各議会の決定を必要としない。投資家は政府関係各者に近寄ることはでき、彼らの懐柔によって事態はどのようにでも動いた。この状況下で、日本資本への制約は豪州国内で存在しなかったといっても過言ではない。

4. 地元住民の反応と観光推進事業の帰結

1) 新たな空間編成の生起

このような政策的状況に裏打ちされた諸活動の結果として、ケアンズの町並みは大きな変遷を遂げた。ケアンズは木造2階建ての建築物からなる、単なる農村であった。1984年から1991年までの間に、のどかな海岸線に高層ビルが急速に立ち並んでいった。「リゾート地」の建設は、これまでの土地に備わっていた様相を大きく変化させる。特に、高層建築物の建造による景観の変化は、従来の土地の象徴の侵食と破壊、場所の消費財化と物質化を意味した。投資家や開発業者の思い描く空間が、在来のケアンズの町に具体的な形態を取って刻み込まれていった。ケアンズは急速に外部に開かれ、人々の生きる日常空間は、資本の論理によって取りかえられていった。その結果、豪州の田舎町の特色や土地感を排除した中立的な空間、無国籍なリゾート地ができあがっていった。

州政府と連邦政府は常に開発を後押しし、その

言説を道徳的に正当化させていった。従来の町の景観の変化や環境破壊は、経済成長と住民の生活改善のためには必要不可欠とされた。住民は新たに生まれた「リゾート地」としての空間編成における新たな規範を受け入れ、内面化することを迫られる。そして、その規範は時と共に自明性を獲得し、新たな伝統が創り出されていく。しかし、このような新たな空間編成の生起に対して、住民の間から自らの生きられた空間を奪還する試みも生じてくる。

特に、町のシンボルとも言うべき海岸沿いの高層建築物や町の中心部の土地が日本資本によって建築・買収されることによって、アジアという他者の痕跡が町に刻み込まれていくかのような様相を呈していった。日本がバブル景気に湧いていた1980年代の後半、日本からの不動産や観光業部門での海外直接投資は急速に拡大していった。これまでの郊外での投資と異なり、日本からの投資勢力の到来は住民達に明示されていった。このような現象はケアンズだけでなく、ゴールドコース

トやブリスベンでも発生していた。図3と図4はQLD州内で各国資本が取得した土地の価値と面積を表している（CM 1990年2月17日）。まず、図3から州内で取得した土地の価値では、日本資本が最も高い。しかし、図4からは州内での実際の土地の所有面積では日本は第6位であるに過ぎない。これは日本資本が郊外の土地に加え、都心部の一等地の不動産物件を買収し、土地価値が高額となったためである。図4より、QLD州内の土地を最も広く所有していたのは欧米諸国からの資本である。欧米諸国の資本は郊外の鉱山や牧場を主に買収したため、土地の価値では日本資本よりもはるかに低い。その結果、日本の買収した面積の絶対数は少なくとも、その土地は住民の目に見える一等地に集中し、QLD州の土地が日本企業に収奪されているような幻想を地域住民の間に生むことになった。

海外直接投資の額、取得面積、構成割合を把握するにあたり、各政府関係者も一般の住民も、頼りにするのはライダー・ハントといった民間デベロッパーによる試算であった（Rider Hunt 1981-1987）。その数値は試算に過ぎず、住民の間に多くの風聞が飛び交うようになる。連邦政府においても、州政府においても、記録機関は不在であった。確かにQLD州議会では、1979年時点で土地管理局（Land Register）を設立しようとしていた。しかし、州首相ビュルキー＝ピーターセンは反対し、同首相が警察機構や土建業者らとの汚職によって失脚した後の1989年まで設立されなかった。⁽⁸⁾ 図3と図4にて示したデータは土地管理局が1989年に発足した後に公表された。それまでは住民は正確な情報を知るよしもなく、知らぬ間に近隣の土地が外資に売り渡されていく有様であった。

当時、海外直接投資の情報を誰も正確に把握していなかった。確かに、各企業は連邦投資管理局の認可を得なければならぬ。しかし、連邦投資管理局は大型の投資案件の計画段階のみ把握し、投資実態にまでは立ち入らない。また、QLD州の土地管理局は設立時点からの調査を主とし、過去の分析は困難な状況にあった。この事態に対し、連邦政府は各企業に対して投資の実態を調査しようとした。しかし、各企業が連邦政府に情報を

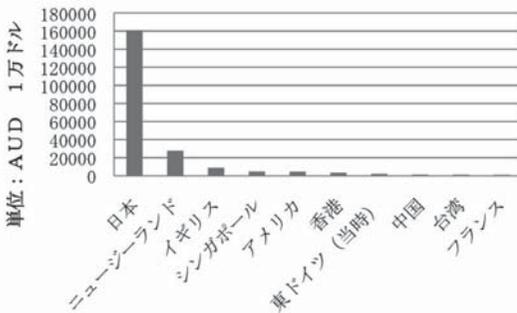


図3 QLD州内での取得土地の価値 (各国別)
(Source: CM 1990年2月17日)

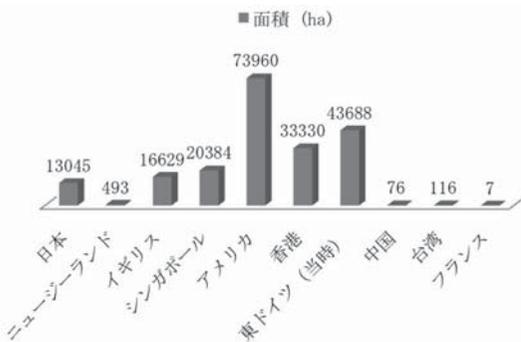


図4 QLD州内での土地取得面積 (各国別)
(Source: CM 1990年2月17日)

開示しないなかで、連邦政府は「情報収集不可」であるとし、調査をいとも簡単にあきらめてしまう（SM 1989年3月19日）。従って、投資が集中した時期における情報収集は不完全なままであった。海外直接投資に対して批判的な姿勢をとっていた州首相マイク・アハーン（Mike Ahern；在任：1987年～1989年）も実は海外直接投資の実際の規模や金額を知らず、連邦政府に情報開示を求めめる有様であった（CM 1989年3月6日）。

2) 批判の回避

豪州における投資活動では、地元住民や地元議会との間で相互に了承を得ることが決定的に重要となる。まして、先述の「変化をいつも嫌がる」ケアンズの住民が不安を募らせている時、この重要性はさらに高まる。特に日本企業の場合では政府関係者といった有力者との人的ネットワーク構築だけでなく、住民にも幅広く了承を得なければ、企業進出を成功裡の上に行うことは難しく、強い反対に直面することになる。また、たとえ了承を取りつけても、白人中心の世界の中で、日本企業の活動は決して円滑に進んだわけではなかったという（聞き取りB、C）。外国人である点、そして非欧米であるアジアからの投資であるという点で、現地住民との了承の取りつけは、むしろ日本国内における投資よりも必要性が高い。

大京は批判をかわす努力を明示的に行っていた。第一に、大京は常に政治家（連邦政府、州政府、地元議会）や連邦投資管理局、開発業者との人脈構築を行い、彼らの敵対感情の懐柔を怠らなかつた。海外直接投資の認可の体系的枠組みがないなかで、これらの政治的代表者を味方に付けることは、計画推進への最大の課題になる。特に大京が重視したのは当時の州首相ピェルキー＝ピーターセンとの関係である。ホテルの竣工式といった大京の主催するイベントにも、彼は頻繁に現れた。この他にも大京は同首相率いる国民党（the National Party）にAUD11万ドルもの政治献金まで行った（Hajdu 2005：188；2000, CIPIAAPM 1989）。また連邦投資管理局にも半年に一度は出向き、事業の進捗状況の説明を行っていた（聞き取りE）。

第二に、大京は地元住民に対する反対感情の懐

柔も怠ることがなかつた。観光施設群や都市部の一等地を日本人が占拠し、観光業の利益も日本企業に独占され、地元住民に経済的利益が行き渡らないとの危惧に対し、大京は、パラダイスパームスゴルフ場が完成した折りには、中高年齢層の地元住民を中心にクラブハウスを開放し、レクリエーションイベントを行うといった措置を取っていった（聞き取りE、F）。このほかにも、ホテルが建設されたときには、大京は地域住民に朝食を振る舞ったりもした。そのホテルでの振る舞いを求めて、ケアンズでまれに見る交通渋滞が起きたという（聞き取りF）。戦争を経験した中高年齢層は日本的なもの一般に対して敵意を持っている可能性があった。大京の振る舞いに気をよくした中高年齢層の住民は家庭において、大京の好意的なイメージを広めていった。

このような施策の他に、大京は自らはコミュニティの一員であると主張し続けた。現地法人の代表にはQLD州政府の元高官を登用し、従業員も地元住民を雇用し、ホテルの建設や運営に必要な資源も現地のもを使用しようとした。日本人職員は東京本社からの10名程度であった（聞き取りF）。これによって、大京自身がコミュニティの一員であると主張しやすくと同時に、現地職員のもつ人脈をつてに、業務の推進を容易にした。

それでもなお、大京は数々の論争を巻き起こした。しかし、それらのほとんどが大きな反対運動につながることはなかつた。確かに、大京の展開の初期段階においては、パームコーブリゾートでのマリーナ建設（1987年3月）に対して反発が起こった。このリゾート地造成にはゴルフ場の他にホテル建設と宅地開発が含まれていた。このマリーナ開発は、遠浅の海岸から内陸へと運河を複数のぼし、船舶が入れるように遠浅の海を深く削り、その船舶の往来する経路に沿って護岸コンクリートを造るものであった。しかし、マリーナ開発に際しては、地元住民と環境保護団体からの反発が起こった。大京はこの反対運動によって、ケアンズ全体からの投資撤退をも示唆することにもなった（CM, CP 1987年11月19日；日経 1987年11月21日）。

近隣の無人島であるグリーン島とフィッツロイ

島の永代借地権取得は地元住民をはじめ、豪州国内で反感を買うことになった（Aust 1990年6月26日）。豪州国内のクルーズ運業者グレート・アドベンチャーズ（Great Adventures）は、両島へのクルーズの発着設備と運航権、そして、両島の永代借地権を取得していた。大京は両島の永代借地権を取得しようと試み、グレート・アドベンチャーズの買収に乗り出した。⁹⁾とりわけ、グリーン島は戦前から日帰り観光地として親しまれてきた場所である。このグリーン島は地元住民にとってのアイコンであり、ケアンズという場所を形成する上での大きな役割を果たしてきた。大京は環境保護団体を開発チームに組み入れ、どの木を切るかなどを合議しながら開発を行っていった。大京の買収と開発事業によって、グリーン島の船着き場は大幅に改善され、浜辺の浸食を食い止めることができたと言われる（聞き取りG）。しかし、この開発事業によって、一定の環境破壊と在来の景観の変化が起こったことは記しておくべきである。

そして、大京がフォーシーズンズホテルを買収する際には、この投資案件の是非をめぐって当時の連邦政府財務相ポール・キーティング（Paul Keating）を巻き込んだ論争を起こす（Aust 1990年6月23-24日）。キーティングによれば、この案件は既存のホテルの買収に過ぎず、生産性は低いとされた。¹⁰⁾連邦投資管理局が許可を出していた、この案件へのキーティングの反対に客観的な根拠はなく、大京による資産の過大な所有を挙げられるだけであった。新聞の紙面をにぎわせながらも、財務相キーティングはこの買収案件の許可を出すことになる（AFR 1990年6月25日）。

ケアンズにおけるカジノ建設では、大京は当初は出資を予定していたが、結局、横山が個人的に株式を保有するにとどまるとされる。しかし、この点から、大京は間接的にカジノ建設に関わっていたといえよう。カジノの建設にあたっては、犯罪者集団の台頭、家庭崩壊、ホームレスの増大、青少年犯罪の拡大による治安悪化と道徳的頹廢が危惧された（McMillen et al. 1996:5-11）。確かに、カジノは一部の客が大量のカネを落とすことから、地域経済へ良い影響がもたらされるのかもしれない。カジノにおいては数多くの雇用が生

まれ、派生する需要も期待ができる。また、カジノは「洗練された娯楽」をもたらすのかもしれない。しかし、多くの住民の間から、このカジノによって、経済的困窮に陥る住民が多く生じることが懸念された。

このケアンズにおけるカジノの建設以前に、同州内のゴールドコーストにおいては、すでにジュピタートラスト・カジノ（Jupiter Trust）が大京の出資によって完成し、操業を開始していた。しかし、ゴールドコーストのカジノにおいては、日本からのヤクザが進出していた。ケアンズにおいてもヤクザの進出可能性が地域住民を不安にさせていた。また大京は、ヤクザだけでなく、ゴールドコースト内のギャング集団とも関係を持っていた。大京は住民感情を懐柔する一方で、背後には犯罪者集団をつけ、事業を推進したりもした（PCA 1995）。

しかし、大京の活動は豪州南部地域の新聞メディアを騒がせても、現地での大きな反対運動に発展はしなかった。このような活動は公共事業的な要素をも有し、町の多くの住民の利益に合致していた側面もあった。目立った活動にも関わらず、初期のマリーナ建設を除いては大きな批判や反対運動に出くわすことがなかった。

3) トリニティ・インレットを守れ

一方で、他の企業の投資活動は地元住民に対して大きな反感を買っていった。1980年代後半に計画された東高ハウスによる衛星都市建設計画は、ケアンズ史上最大ともいわれる住民からの反発を招いた。この開発計画は、ケアンズの南部に位置するトリニティ・インレットという干潟の広がる湿地帯に、19,000人もの人々が居住できる住宅開発、マリーナ建設、ゴルフ場建設を含んでいた。総額費用はAUD 5億ドルといわれていた。当時、東高ハウスは主として裕福な中高年齢層向けの住宅造成事業を行っていた。地元住民の間には、この場所が日本の高齢者の「おばすて（姨捨）山」になるという憶測が流れていた（CT 1989年1月30日）。

建設予定地であるアドミラルティ島（Admiralty Island）という無人島にはマングローブ林が広がり、渡り鳥が飛来する。地元の人々にとって、こ

の無人島とその周辺の森林地帯は、戦前からピクニックや散策の場所として、特別な意味を持ってきたとされている (Thorp 2005: 72)。

マングローブ林を切り開く、この衛星都市計画は地元住民に受け入れられなかった。開発一辺倒であったデイビスに代わって市長に就任したのは、キース・グッドウィン (Keith Goodwin; 在任: 1988年~1990年) であった。彼は環境と住民とが調和したケアンズの開発を公約として掲げていた。彼は開発それ自体に反対していたわけではなく、環境と地域住民に配慮した観光開発を主張していた。グッドウィンは、トリニティ・インレットにおける一連の建設事業を阻止すべく、市民の反対署名2万人分を集め、反対デモ行進を組織した (図5を参照)。1989年10月1日午前10時、ケアンズの在郷軍人会事務所前には、キャンペーン用のTシャツを着た7,000人もの人々が集結した (CP 1989年10月2日)。グッドウィンはデモ行進の先頭に立った。

AUD 1万ドルをかけた反対運動は成果を上げ、トリニティ・インレットの開発計画は中止となり、東高ハウスは撤退を決定する (日経 1989年7月5日; AFR 1989年7月4日)。現在においても、東高ハウスの建設予定地にはマングローブ林がその姿を残している。地元住民にとって象徴的な意味を持っていたトリニティ・インレットは開発の手から免れた。

グッドウィンはこの反対運動を皮切りとして、

「環境と人に優しい」開発を推進しようとしていた。確かに、東高ハウスの開発は中止され、反対運動は一定の成果を上げた。しかし、反対運動が始まった半年後の1990年5月、グッドウィンと議会の側近9人を乗せた小型機が、近隣のエメラルド山に墜落し、全員が死亡する事故が発生する。環境保護を推進する勢力を一度に失い、ケアンズの環境保護運動は失速し、再び開発を推進する議会へと戻っていった。

東高ハウスは、地元議会や州政府を介さず、直接、連邦政府に申請を出したために、住民や議会関係者からの支持を得られなかった。特に、大京のように、関係者に対する献金を行うといったことも、実行してはいなかった。開発事業にあたっては日本では中央政府から地方自治体へと交渉を行うのに対し、豪州社会では、地方自治体の側から、徐々に中央政府へと交渉を進めるのが一般的とされる。これには豪州が連邦制を採用し、中央政府 (連邦政府) と地方自治体 (州政府や地元議会) の関係が日本と異なっているためでもある。東高ハウスは日本式に連邦政府から交渉を始めた (CM 1989年6月28日)。マルグレイブ・シェア (Mulgrave Shire) 議長トム・パイン (Tom Pyne) によれば、東高ハウスの案件は地元議会や州にも通知されなかった。地元議会が東高ハウスの案件を知ったのは、連邦政府づてにこの情報を得たQLD州政府の公式発表後であった。地元議会の承諾を得さえすれば、その地域を開発指定

区域に指定し、開発を推進したはずだ、とパインは言う (『日経リポート』1989年8月21日号:16-7)。元来、パインは往々にして開発事業には肯定的であった。しかしながら、このような開発を支援するかのような言明をする一方で、パインはグッドウィンと協働して、この計画に対して開発調査を阻み、リゾート建設を阻止しようとした (CP 1989年7月30日)。確かに、当時は連邦投資管理局の許可がなければ、投資はできなかった。従って、連邦投資管理局の許可を得さえすればよいかのように、東高ハウスには映ったのかもしれない。



図5 開発事業に対するデモ行進。先頭は市長グッドウィン。
(Source: CP 1989年10月2日)

このような大京と東高ハウスの活動に対する住民の反応から読み取れるのは、日本企業の活動に対する二律背反ともいべき態度である。確かに、地元住民やケアンズ議会関係者は、観光開発による経済成長を必要としていた。しかしそれは、地元住民による開発のコントロールと便益の享受という条件が満たされた上での受け入れであった。大京は地元住民を積極的に開発に取り込み、住民からの反発を回避した。一方で、東高ハウスは、大京のような住民感情への配慮がなかった。地元住民は自らの開発に対する主導権を握りたかったのである。

5. 観光開発の顛末

豪州社会が日本からの不動産分野での投資を盛んに議論しているさなか、日本ではバブルが崩壊し、日本における不動産業を初めとした諸産業は深刻な危機に直面する。日本企業は豪州各地で高値で取引されていたホテルやマンションを場合によっては半額程度で売却せざるをえない事態におかれた。特に、日本企業は各地でリゾート施設建設のために多くの用地を購入した。しかし、そのプロジェクトは途中で進行がストップすることになった。ケアンズの市街地では、ゴールドコースト市街地に点在するような更地は見あたらない。しかし、大京の取得した郊外の用地の一部はいまも「未開地」のままである。

最も目立った活動を見せた大京はバブル崩壊によって、大きな代償を払わされることになる。バブル崩壊によって各日本企業による豪州全土への不動産投資の波は一気に停止する。豪州での観光開発にあたり、大京は当時の総資産の10分の1である1000億円まで投入していた（聞き取りD）。しかし、大京は当時、東証一部に上場したばかりの会社であり、余剰資金が乏しかった。当時の鹿島建設や竹中工務店の重役が大京を褒めそやす中で、大京の幹部は豪州の投資へとその関心を奪われてい

ったという。豪州での投資も、銀行が担保についていた。元大京社員Aはこの事態に対し、それらは大京の土地ではなく金融機関の土地にすぎなかったとする。大京の投資は単に借入金を増やしていく一方であった。当時、代表取締役であった横山は本業のマンション運営と建設の業務を完全に部下に任せており、豪州の話ばかりをしていたという。大規模な不動産投資とイベント開催に代表される豪州への投資事業（ゴールドコーストをも含む）によって大京に残されたのは1兆2000億円もの借金であった。バブルが崩壊して大半の企業が日本に引き揚げていった中で、大京は事業を縮小させながらも、産業再生機構の管理下に入る2002年過ぎまで、ケアンズにおいて活動を続けていった。大京は、ゴルフ場やリゾート地建設を中止し、フィッツロイ島の永代借地権を2000年頃に譲渡し、開発を断念した。また、豪州国内の各種イベントからも撤退していった。確かに、大京はケアンズを観光地として成長させる契機を作った。ケアンズへの世界からの観光客数はバブル崩壊後も増加の一途を辿った。しかし、大京本体の事業としては、成功とは必ずしもいえなかった。

ケアンズの観光業は、日本企業の進出によって発展の契機をつかんだ。図6はケアンズの地域経済の構成と規模の推移を示している。ケアンズの

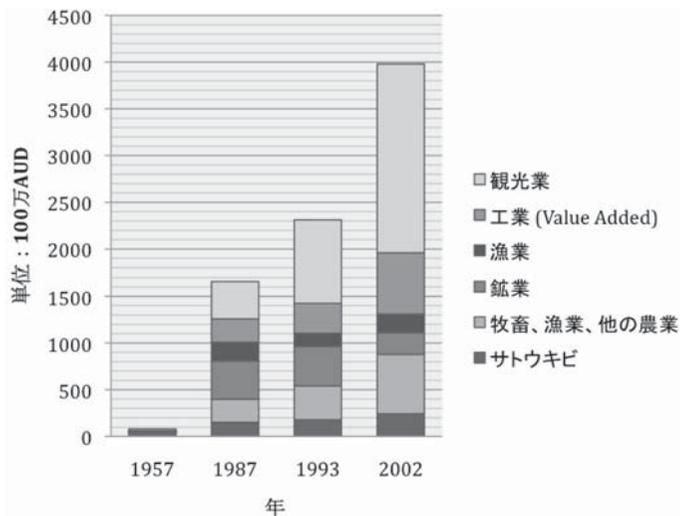


図6 ケアンズ地域経済の構成と規模の推移 (Source CE 2005:89)

経済規模は2002年時点で1987年と比較して約3倍、そして、1957年と比較して約40倍も拡大している。在来のサトウキビ産業の成長が限定される一方、観光業が大きな比重を占めるようになった。また、大京がケアンズにおいて直接生んだ常勤労働者は786人、間接的に生んだ雇用は583人である。さらに、大京の活動だけで、地域経済には全体でAUD 9,500万ドルの経済効果があったとされる (Stimson et al. 1998 : 174-6)。しかし、その恩恵にあやかっただけは、日本企業などからの利権を得ることができた政治家や地元議会関係者、建設業者、不動産業者など一部の人々であったことは記しておくべきである。観光開発は労働者と町全体の利益とは決してならなかったことに留意する必要がある。

観光に関連した職業は雇用の安定性が低く、賃金も低い (Shaw and Williams 2002など)。雇用が不安定で低賃金の労働が拡大し、労働者の生活が本当に改善されたのかは、必ずしも肯定的な評価は下せないであろう。大京の生んだ常勤労働者の年間平均収入はAUD 36,900ドル、間接に生んだ労働者ではAUD 24,000ドルであるとされる (Stimson et al. 1998 : 174)。豪州と日本の物価差は少ない。この年間賃金は2010年8月現在のレートで約340万円と200万円になる。大京の所有するケアンズインターナショナルホテルは、多くの従業員を雇用し、町の経済に貢献しているかのように見える。しかし、ホテルで働く従業員は一年間で100%入れ替わるとされる。町の人々の間では、観光業に従事することは、将来性のある職業選択であるとは考えられていない (Stimson et al. 1998 : 172)。

確かに、横山が構想したように、初期の段階ではJTBにおいてもケアンズは「第二のハワイ」として売り出されていた。構想通りに、町にはあたかもハワイであるかのようなホテル群と、トロピカルな街路樹で埋められた街路が横たわる。しかし、ケアンズの姿と、ハワイのようなリゾート地の姿は決して同じであるとはいえなかった。確かに、島嶼部にいけば、いわゆる南国の雰囲気を経験することはできる。しかし、ケアンズは観光地

としては「ラフ (rough)」であるという (聞き取りH)。具体的には、熱帯気候の土地にワニや大トカゲが出没したり、島嶼部の青い海の浅瀬に巨大な魚が泳いでいたりする。一方でハワイには蛇もワニも出ない。このようなケアンズはハワイ型のリゾートよりも、冒険型のツアーパッケージが似合う場所であるという。そのような場所にハワイのような期待感を持った観光客は広報と、ビーチのないケアンズの現実との乖離に驚きを隠せなかった。

ケアンズを訪れる観光客の総数は2006年まで増加を続けた後は、減少の一途をたどっている。図7はケアンズの観光客総数を出身国別に表している。2008年から2009年の間に、日本からのケアンズへの観光客は16万3000人から12万6000人へと20%も減少し、QLD州全体でも日本人観光客数は減少を見せている (TQ 2009)。かつて最大の市場である日本との間は、千歳、東京、大阪、福岡などから複数の直行便で結ばれていた。調査時の2008年から2009年時点での日本-ケアンズ間の直行便は東京との一便だけであり、2010年現在では大阪との直行便が復活している。しかし、日本各地とケアンズとのつながりは、いまや希薄になっている。観光業の衰退に対する代替産業復興策は生まれていない。現地の観光業従事者は筆者の代替産業に関する問いかけに対し、具体的なビジョンの存在に言及しようとしなかった。他のアジア地域からの観光客も存在するが、日本人観光客に匹敵するほどの規模ではない。とりわけ、

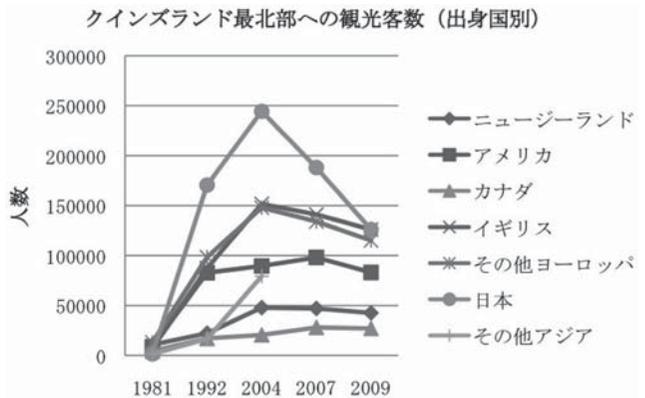


図7 QLD州最北部への海外旅行客数 (出身国別)
(Source: CE 2005:104)

近隣の東南アジア諸国の人々は、気候が近似するケアンズよりも、季節感の異なる欧米諸国といった地域を観光地として好むという。むしろ、観光業関係者は、他のアジア地域への市場拡大よりも、日本との関係性の再生を重視しているようである(聞き取りA、F)。ケアンズの地域経済が深刻な影響を受けるなかで、ケアンズ観光局(Tourism Tropical North Queensland)やQLD州観光局はドル箱である日本との直行便を懸命に増やそうとしている。

6. 結論

観光開発は、アジアとの関係進展に向けた国家像の改変を意図したというよりも、資本の誘致と政治経済的な問題の対処を意図した。国家的なイメージ戦略よりも、資本を誘致する戦略であり、意図せざる結果として国家像の改変に向けた契機がもたらされた。豪州は「ラッキー・カンントリー」と呼ばれてきている。ケアンズの在来産業が危機的状況に立たされるなかで新たに考案されたのは、「自然」という資源を観光資源として利用する方策であった。幸運にも、QLD州はグレートバリアリーフなどの稀少な自然資源に恵まれていた。そして、新産業である観光業の推進時には、幸運にもバブル景気に湧く日本が存在した。日本からの海外直接投資の到来に関して、確かに、本稿で取り上げた人々や団体の努力はあった。しかし、全体として、豪州社会側はきっかけを作るだけで大量の資金と観光客が押し寄せた。実際に、観光に向けた統一的な広報政策はなく、政府は段階的な経済発展に向けた政策を打ち出す必要なしに、経済的危機を回避できた。観光地としてのケアンズの形成には豪州社会側の努力よりも、日本資本による投資と広報活動が主たる要因となった。

一連の開発事業において、地元住民は自らの力で開発を管理しているとの意識を持ちたかったことが伺える。日本資本による無国籍的なリゾート地の生産は、地元住民からの反発を醸成した。大京は政府関係者だけでなく、地元住民に対しても反発感情の懐柔を行い、開発の便益を示し、住民を取り込んで行った。しかし、東高ハウスは、地元住民の感情への配慮が弱く、住民の反対運動に

直面した。観光開発は必要であっても、地元住民主導という条件つきであった。

「地域活性化の万能薬」である観光推進事業によって、ケアンズでは日本からの観光客が大量に訪れ、町おこしは一定の成功を取めた。小さな田舎町は国際的に開かれ、国内外から年間に地域住民の10倍以上もの観光客が訪れる。町には高層建築物が立ち並び、「リゾート地」としての新たな場所のアイデンティティが生まれ、雇用が生まれ、失業問題も一定の改善を見せた。しかし、その「効果」は20年足らずのうちにそのかげりを見せており、日本資本による投資も現在はない。僥倖としてもたらされた観光業が衰退するなかで、ケアンズはどのような道を歩むのであろうか。

本論文は、2008年度豪日交流基金サー・ニール・カーリー奨学金と、オーストラリア国立大学アジア太平洋地域研究科客員フェローシップ(2008年8月から12月、2009年2月から3月)による助成の成果の一部である。記して謝意を表したい。

[註]

- (1) 日豪間における観光推進事業は、海外直接投資という観点から間接的に考察がなされてきた。特に、Pokarier(2000、2004)は、豪州社会における投資受け入れ政策の変遷や日本企業の投資活動を新聞記事検討を軸に記述している。Hajdu(2000、2005)はゴールドコーストでの日本企業の活動を論じている。また、多田昌代(1998)は日本における豪州の国家像の受容過程を考察している。本稿では、観光推進事業に伴う国家像変遷の日本における受信過程よりも、現地社会の発信過程に注目する。なお、Pokarier准教授からは多数の資料提供を受けた。心からの謝意を表したい。
- (2) ここではPannell Kerr & Foster & Company, Australian National Travel Association, Far North Queensland Promotion Bureau, Pacific Area Travel Association, Boeing Commercial Airplane Companyが報告書を作成したとされる(CE 2005: 531; 聞き取りA)
- (3) 現在でのケアンズでの日本人在留登録者数は2,000人を超える。しかし、1981年時点でのケアンズ在住の日本人は数名であった。
- (4) 1992年のBureau of Tourism Researchの設立によ

- って、観光政策の体系化が進んでいった。
- (5) 政府文書は30年間の保存期間を経て公開される。連邦政府観光局 (ATC: Australian Tourist Commission) や QLD 州 観 光 公 社 (QTTC: Queensland Tourist and Travel Corporation) の資料はほとんどが公開されていない。連邦政府観光局の広報活動の存在感は州政府や民間の広報活動に対しては弱く、存在意義がたびたび問い直されるほどだった (Carroll 1991a : 29, 1991b : 68)。連邦政府観光局唯一の公開資料である年次報告書では、日本、その他アジア、イギリス、ドイツ、その他ヨーロッパ、アメリカというセグメントにわけて広報活動が行われていた。確かに、アメリカに対しては映画『クロコダイル・ダンディー』に出演したポール・ホーガン (Paul Hogan) をイメージキャラクターに使い、日本向けには「オージー・スタイル」と題される広報キャンペーンがされていたりもした。連邦政府観光局は国家としての豪州を、自然や動物を題材にして宣伝している (ATC Various Years)。しかし、毎年の内容はほとんど変化がなく、かつ広報に特定のテーマ性はみられない。QLD州観光公社についても資料は残されていない。筆者はこの資料の欠落を新聞記事の検討と聞き取りによって補完を試みた。
- (6) そのほかにも QLD 州政府東京事業所は姉妹都市提携の促進、コアラの送付、移民の誘致など、地道に日本でのプレゼンスを高める試みを行っていた。
- (7) 日本に対するタウンズビルへの観光誘致の案は全く存在しなかったという。当時、ブリスベンへの直行便が運航していた関係から、ゴールドコーストを中心として誘致活動がなされ、新たにケアンズへの誘致がなされた。当時、タウンズビルは石炭の積出港であり、現在は軍港として機能している。観光による人の流れのケアンズへの集中によって、QLD州北部地域の中心はケアンズへと移行していった。(聞き取りB,C;日経1985年10月15日)
- (8) それでもなお、QLD州の土地管理局の設置は、豪州国内初の試みであった。
- (9) このグリーン島とフィッツロイ島の買収にあたっては、大京といった外資は100%の保有をすることはできず、50%を上限として豪州国内からの共同出資者を募らなくてはならない。この連邦投資管理局による出資50%の規定に基づき、OSTフレンドリー・ソサイエティー (OST Friendly Society) が出資に合意し、大京はこの二つの無人島の永代借地権を取得することになる (Aust 1990年6月26日)。
- (10) フォーシーズンズホテルの従業員達は大京が経営危機に陥っていたホテルを救ったとしている。この買収によって、従業員達は失業を免れたという (Aust 1990年7月6日)。

[参考文献]

1. 新聞

AFR= *Australian Financial Review*

Aust= *The Australian*

CM= *Courier Mail*

CP= *Cairns Post*

CT= *Canberra Times*

日経= 『日本経済新聞』

SM= *Sunday Mail*

2. 聞き取り調査

聞き取り A: ビル・カミングス氏とユミ・スミス氏 (2009年2月26日)

聞き取り B: QLD州職員 (2009年10月28日)

聞き取り C: 元QLD州職員 (2009年11月19日)

聞き取り D: 元大京社員Aと雑誌記者 (2009年11月27日)

聞き取り E: 大京社員 (2009年11月30日)

聞き取り F: 元大京社員B (2008年9月16日)

聞き取り G: ケアンズ前市長 ケビン・バーン氏 (2009年2月26日)

聞き取り H: 岩崎産業社員 (2009年11月10日)

3. 文献、論文など

ATC (Australian Tourist Commission). *Annual Report*. Various Years.

CCC (Cairns Chamber of Commerce) . *Annual Report*. Various Years.

Cameron McNamara (1987) *Tourism Research Study Cairns-Mulgrave*. Australian Government Publishing Service, Canberra.

Carroll, Peter (1991a) 'Policy Issues and Tourism' in Carroll, Peter., Donohue, Kerry., McGovern, Mark. and McMillen, Jan. ed. *Tourism in Australia*. Harcourt Brace Jovanovich Publishers, Sydney. pp.20-43.

——— (1991b) 'The Federal Government and Tourism' in *ibid.* pp.68-81.

CIPIAAPM (Commission of Inquiry into Possible Illegal Activities and Associated Police Misconduct) (1989) *Fitzgerald Report*. CIPIAAPM, Brisbane.

- CE (Cummings Economics) (2005) *The Cairns 2020/2050 Business Research Manual*. BRM Partnership, Cairns.
- 大京 (1996) 『会社案内』大京グループ
- Dione, Silvester (1994) *The Evolution of Cairns as a Tourist Destination: A Preliminary Archival Analysis of the Agents and Elements of Tourist Development*. Honours Thesis at James Cook University, Townsville.
- Dyer, Pam, Aberderrn, Lucinda and Schuler, Sigrid (2003) 'Tourism Impacts on an Australian Indigenous Community: A Djabugay Case Study'. in *Tourism Management* (24) pp.83-95.
- Fitzgerald, Ross (1984) *From 1915 to the Early 1980s: A History of Queensland*. University of Queensland Press, St Lucia, Brisbane.
- Hajdu, Joseph (2005) *Samurai in the Surf: The Arrival of the Japanese on the Gold Coast in the 1980s*. Pandanus Books, Canberra.
- (2000) *Japanese Investment on the Gold Coast: The Interface of Globalization and Locality*. Ph.D Thesis at Deakin University, Melbourne.
- Heatley, Alistair (1990) *Almost Australians: The Politics of Northern Territory Self-government*. The Australian National University Northern Australia Research Unit, Canberra.
- Jones, Dorothy (1976) *Trinity Phoenix: A History of Cairns and District*. Cairns and District Centenary Committee, Cairns.
- McMillen, Jan, Ryan, Neal and Quiggin, John (1996) *Social and Economic Reports: Potential Impacts of the Cairns Casino*. Queensland University of Technology, Brisbane.
- McMillen, Jan (1991) 'The Politics of Queensland Tourism' in Carroll, Peter, Donohue, Kerry, McGovern, Mark and McMillen, Jan. ed. *Tourism in Australia*. Harcourt Brace Jovanovich Publishers, Sydney. pp. 97-113.
- Nakanishi, Naokazu and Tsuchida, Jyoichiro (2003) 'Environmental Identity: A Case Study of Sustainable Development of Green Island'. 『オーストラリア研究紀要』(29) pp.67-85
- 『日経リポート』1989年8月21日号
- PCA (Parliament of the Commonwealth of Australia (1995) *Asian Organised Crime in Australia*. The Parliamentary Joint Committee on the National Crime Authority, Canberra.
- Pokarier, Christopher (2004) 'The Controversy over Japanese Investment in Australia 1987-1991: Context and Lessons'. in *Japanese Studies* 24 (2) pp.215-231.
- (2000) *Politics of Foreign Direct Investment in Australia, 1960-96*. Ph.D Thesis at The Australian National University, Canberra.
- Rider Hunt *Gold Coast and Sunshine Coast Development Report*. Various Years.
- Shaw, Gareth and Williams, Allan (2002) *Critical Issues in Tourism: A Geographical Perspective*. Blackwell, Oxford.
- Stimson, R J, Jenkins, O H, Roberts, B H and Daly, M T (1998) 'The Impact of Daikyo as a Foreign Investor on the Cairns—Far North Queensland Regional Economy'. in *Environment and Planning A*. (30) pp.161-179.
- 多田昌代 (1998) 「朝日新聞におけるオーストラリアの表象 - 1970年から1996年にかけて -」 『オーストラリア研究紀要』(24) . pp.239-56.
- Thorp, Justine (2007) 'Tourism in Cairns: Image and Product'. in *Journal of Australian Studies*. 31 (91) pp.107-13.
- (2005) *The Development of the Tourism Cultural Landscape of the Cairns Region, 1890 to 1970*. Ph.D Thesis at James Cook University, Townsville.
- TQ (Tourism Queensland) (2009) 'Tropical North Queensland Snapshot'. TQ, Brisbane.